

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2025年10月10日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ピクテ マルチストラテジーリンクファンド(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ピクテ マルチストラテジーリンク マザーファンド	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	ピクテ マルチストラテジーリンクファンド(SMA専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	ピクテ マルチストラテジーリンク マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2023年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第4期(2019年10月10日)	10,100	0	△0.7	97.0	—	1,028
第5期(2020年10月12日)	10,677	0	5.7	97.7	—	886
第6期(2021年10月11日)	10,559	0	△1.1	97.6	—	966
第7期(2022年10月11日)	9,829	0	△6.9	95.0	—	706
第8期(2023年10月10日)	9,977	0	1.5	94.8	—	218

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2022年10月11日	円	%	%	%
10月末	9,829	—	95.0	—
11月末	9,770	△0.6	97.5	—
12月末	9,724	△1.1	98.0	—
2023年 1月末	9,809	△0.2	97.9	—
2月末	9,890	0.6	103.3	—
3月末	9,868	0.4	97.4	—
4月末	9,930	1.0	82.9	—
5月末	9,860	0.3	95.4	—
6月末	9,877	0.5	95.6	—
7月末	9,923	1.0	95.6	—
8月末	9,915	0.9	94.7	—
9月末	9,956	1.3	98.0	—
10月末	10,029	2.0	92.6	—
(当 期 末) 2023年10月10日	9,977	1.5	94.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

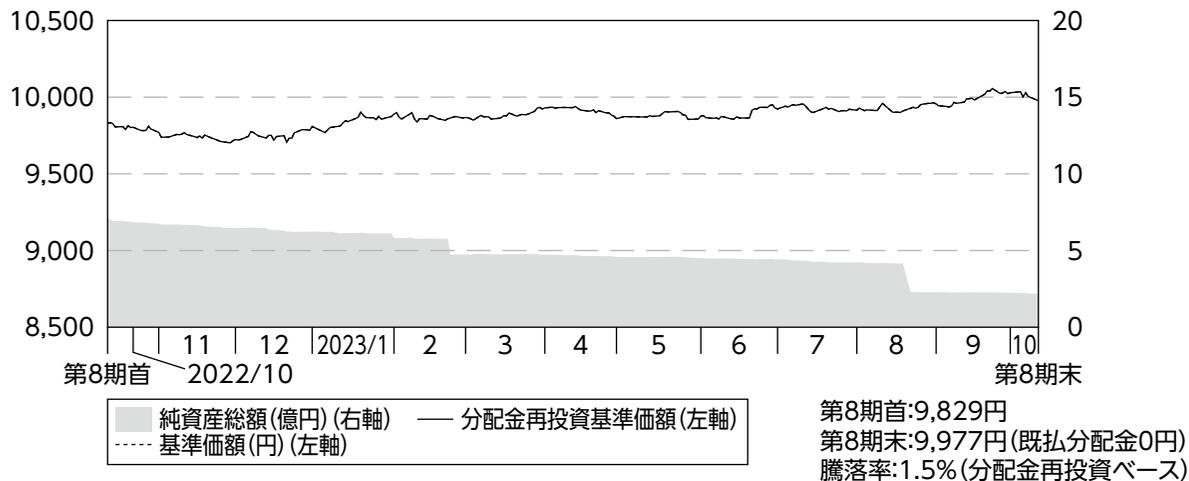
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年10月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、世界的なインフレ基調の鈍化、欧州のガス価格の下落、中国のゼロコロナ政策解除と経済再開期待、そしてAI(人工知能)の構造的成長期待によって生じる投資機会を的確に捉え、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安や米国の債務上限問題などの波乱要因があった中でも堅調に推移しました。

戦略別には、グローバル・クオリティ株式やエマージング・フロンティア債券がプラスに寄与した一方、欧州株式(中型)や為替がマイナスに影響しました。グローバル・クオリティ株式は、良好な株主還元利回りが市場から評価された三菱商事のロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。また、エマージング・フロンティア債券は、堅調な内需成長や財政赤字の縮小、インフレ率の鈍化と利下げ期待から、ドミニカ共和国国債のロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。一方で、欧州株式(中型)は、セルサイド・アナリストによるレーティング変更などを受けて、セクター全体の株価が強含んだスウェーデンの不動産企業のショート・ポジションなどがマイナスに影響しました。また、為替は、電力不足による景気減速懸念に加えて、ロシアに対する武器供与疑惑が報じられる中で、南アフリカ・ランドのロング・ポジション(対米ドル)などがマイナスに影響しました。

投資環境

株式市場は、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安や米国の債務上限問題を受けた調整を挟みつつも、世界的なインフレ基調の鈍化、欧州のガス価格の下落、中国のゼロコロナ政策解除と経済再開期待、そしてAI(人工知能)の構造的成長期待などを背景に上昇しました。債券市場は、主要国の利上げペースの鈍化観測や米地銀の経営破綻を発端とした信用不安を受けて上昇(利回りは低下)する局面もありましたが、米国における中立金利の上振れ観測やFRB(米連邦準備理事会)のタカ派姿勢などを背景に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。

【「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の運用経過】

ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」(以下「Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド」といいます。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド」の連動性>

基準価額への反映期間(2022年10月6日~2023年10月5日)のパフォーマンス

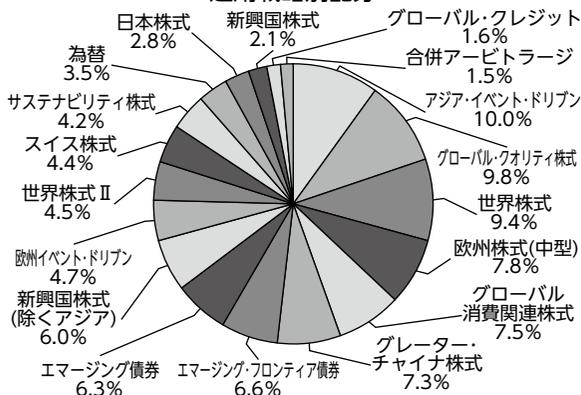
Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド	2.2%
円建債券	1.9%
差異	△0.3%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

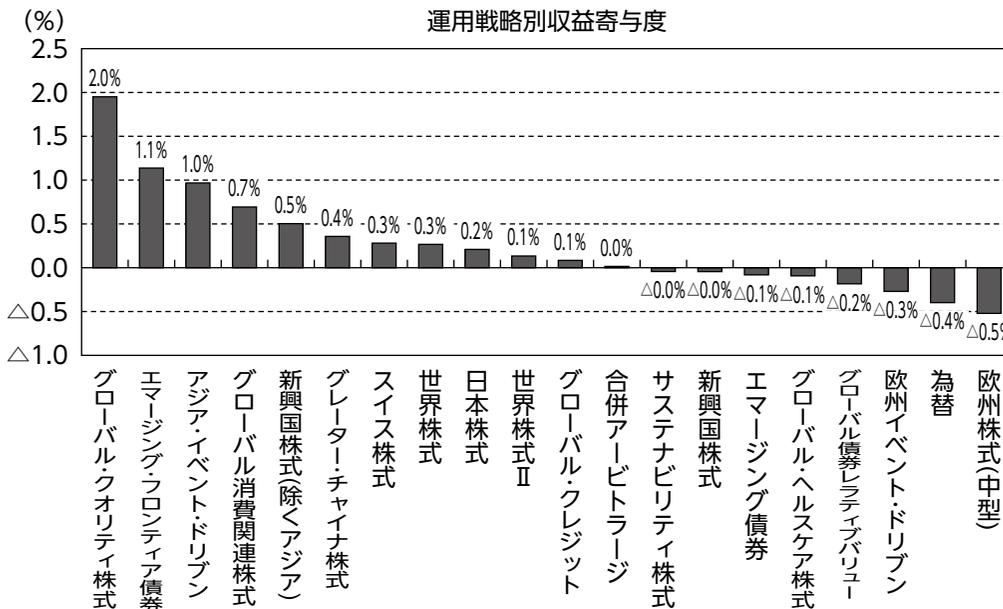
当ファンドのポートフォリオ

運用戦略別配分



※配分比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2023年9月末時点のPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別配分です。
 なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要」をご参照ください。

運用戦略別収益寄与度



※2022年10月6日~2023年10月5日のPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別収益寄与度です。

※日本株式は、2023年2月3日~2023年10月5日の寄与度です。

※新興国株式は、2022年12月5日~2023年10月5日の寄与度です。

※グローバル・ヘルスケア株式は、2022年10月6日~2023年1月26日の寄与度です。

※グローバル債券レティティブバリューは、2022年10月6日~2023年9月28日の寄与度です。

各戦略の概要

戦略名	概要
エマージング債券	エマージング債券市場における収益源泉(為替、金利等)からリターンを獲得を目指す、トータルリターンアプローチの債券投資戦略。
グレーター・チャイナ株式	グレーター・チャイナ株式(中国、香港、台湾等)市場におけるロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・クオリティ株式	グローバル株式を対象に企業の「クオリティ」に注目し、クオンツを駆使してポートフォリオを構築するマーケット・ニュートラル戦略。大型株と流動性の高い銘柄を中心に投資。
グローバル・クレジット	主に流動性が高い投資適格債券を投資対象とするグローバル・クレジット投資戦略。デュレーション・リスクを極力抑制し、クレジット・スプレッドの相対価値取引によりリターンの創出を目指す。
グローバル債券レティバリュウ	アンコンストレインド(投資制約の緩和された戦略)かつ柔軟なアプローチに基づく債券投資戦略。ボラティリティを抑制しながら目標リターンの達成を目指す。(主なリターンの源泉は、為替、クレジット・スプレッド、金利等)
スイス株式	スイス株式市場におけるロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
欧州イベント・ドリブン	欧州大型株を中心としたカタリストに着目したマーケット・ニュートラル戦略。カタリストとして、コーポレートイベント(M&Aなど)、構造的な勝者と敗者(規制の変更による影響など)等に分類。
欧州株式(中型)	欧州の中型株を中心としたロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指す株式マーケット・ニュートラル戦略。
世界株式	ボトムアップのファンダメンタルズ分析とトップダウンのマクロ分析に基づき、グローバル株式のロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指す戦略。
グローバル消費関連株式	グローバルな株式を対象に、主に消費、テクノロジー、メディア、通信等のセクターにおける消費関連株式に注目し、ロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
世界株式II	企業のファンダメンタルズ分析に基づき、グローバルな株式を投資対象としたロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
為替	流動性の高い通貨(G10および新興国)を対象に、為替スポット、フォワード、オプション等を主要ツールとして使用し、絶対リターン獲得を目指す為替戦略。
エマージング・フロンティア債券	主にフロンティア市場(南米、東欧、アフリカ、中央アジア、中東、アジア太平洋の国々)を投資対象とする債券戦略。デュレーション・リスクを抑制し、金利の方向性などからアルファ獲得を目指す。
アジア・イベント・ドリブン	アジア株式でカタリスト(コーポレート・イベント(規制変更や株主還元など)、M&A等)に着目したマーケット・ニュートラル戦略。
サステナビリティ株式	米国株式を対象に、サステナビリティの観点に注目し、ロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・ヘルスケア株式	グローバル株式を対象に、ヘルスケアセクターにおける株式について、ロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
新興国株式	新興国株式のロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
新興国株式(除くアジア)	中東欧、南米、EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)の新興国株式市場における、ロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
合併アービトラージ	米国・欧州市場におけるM&A案件に対し、各ディールのプレミアム水準および案件完了に関するリスク等の詳細な分析を行い、裁定取引の機会を発掘することでアルファ獲得を目指す合併アービトラージ戦略。
日本株式	日本株式を投資対象としたファンダメンタルズ・アプローチによる株式マーケット・ニュートラル戦略。

<Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

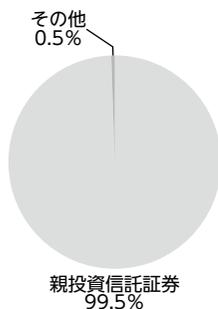
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2023年10月10日
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	99.5%
その他	0.5%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

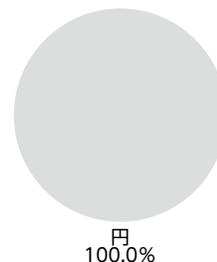
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2022年10月12日~2023年10月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	739

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年10月12日~2023年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.373%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,879円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(20)	(0.197)	
(販売会社)	(14)	(0.143)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	4	0.036	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.030)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	41	0.409	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

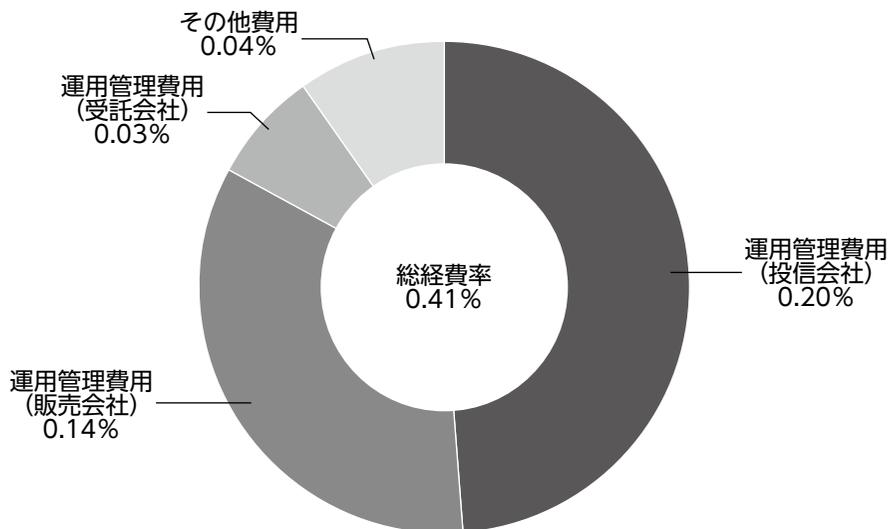
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.41%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)実質的に投資対象とする円建債券の価格に反映される費用等は含まれておりません。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	千口 13,243	千円 13,362	千口 501,544	千円 507,032

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000202	百万円 0.000202	% 100.0	百万円 0.000202	百万円 0.000202	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	858	78	9.1	859	78	9.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.063423	百万円 0.063423	% 100.0	百万円 0.063423	百万円 0.063423	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	320,616	42,806	13.4	320,425	42,941	13.4

<平均保有割合 1.3%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	千口 701,159	千口 212,858	千円 217,818

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、27,497,307千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	千円 217,818	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,339	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	222,157	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年10月10日現在
(A)資 産	222,157,573円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,159,991
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド(評価額)	217,818,078
未 収 入 金	3,179,504
(B)負 債	3,179,426
未 払 解 約 金	2,453,959
未 払 信 託 報 酬	715,015
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	10,451
(C)純 資 産 総 額(A-B)	218,978,147
元 本	219,480,934
次 期 繰 越 損 益 金	△502,787
(D)受 益 権 総 口 数	219,480,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,977円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年10月12日 至 2023年10月10日
(A)配 当 等 収 益	△1,087円
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△1,092
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,073,349
売 買 益	8,602,172
売 買 損	△3,528,823
(C)信 託 報 酬 等	△1,847,270
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	3,224,992
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△12,319,448
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	8,591,669
(配 当 等 相 当 額)	(11,802,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,210,529)
(G)計 (D+E+F)	△502,787
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△502,787
追 加 信 託 差 損 益 金	8,591,669
(配 当 等 相 当 額)	(11,802,187)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,210,518)
分 配 準 備 積 立 金	4,421,465
繰 越 損 益 金	△13,515,921

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は718,885,198円、期中追加設定元本額は18,222,403円、期中一部解約元本額は517,626,667円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		11,802,187円
(D)	分配準備積立金額		4,421,465円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		16,223,652円
(F)	期末残存口数		219,480,934口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		739円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドが実質的に投資対象とする円建債券の値動きが、その基準価額に概ね連動する外国投資信託証券の表記の統一に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年7月12日)

ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2023年8月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年12月11日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額	
					債 組 入 比 率
第4期(2019年8月26日)	円 10,196	% △1.1	% 98.7	% —	百万円 29,321
第5期(2020年8月25日)	10,695	4.9	97.0	—	27,866
第6期(2021年8月25日)	10,662	△0.3	97.9	—	43,449
第7期(2022年8月25日)	10,043	△5.8	97.5	—	43,727
第8期(2023年8月25日)	10,202	1.6	98.9	—	30,171

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率
(当 期 首) 2022年 8月25日	円 10,043	% —	% 97.5	% —
8月末	10,036	△0.1	97.5	—
9月末	10,046	0.0	97.6	—
10月末	9,986	△0.6	97.9	—
11月末	9,942	△1.0	98.1	—
12月末	10,032	△0.1	98.3	—
2023年 1月末	10,117	0.7	98.1	—
2月末	10,097	0.5	97.8	—
3月末	10,163	1.2	83.1	—
4月末	10,094	0.5	95.8	—
5月末	10,115	0.7	96.1	—
6月末	10,166	1.2	96.1	—
7月末	10,161	1.2	95.2	—
(当 期 末) 2023年 8月25日	10,202	1.6	98.9	—

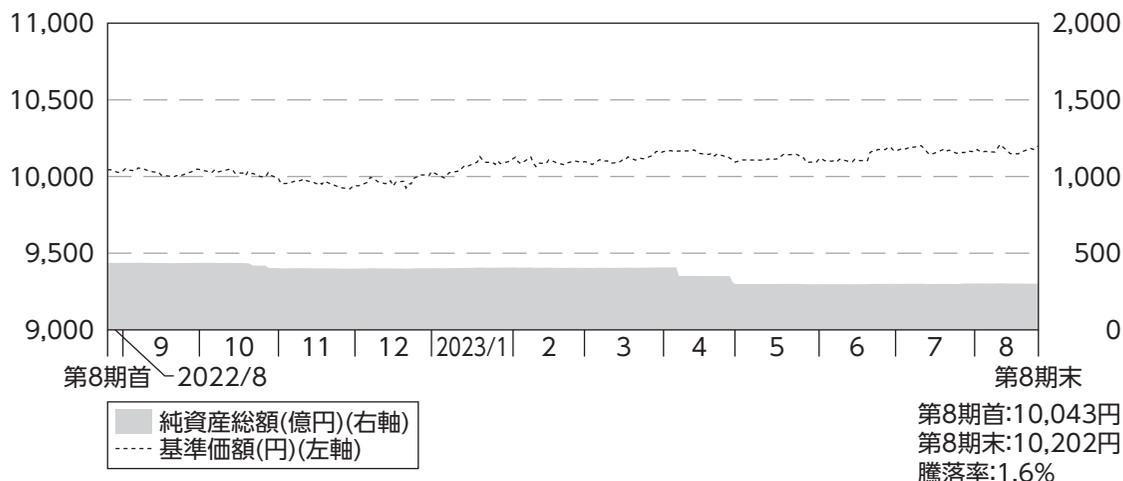
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、世界的なインフレ基調の鈍化、欧州のガス価格の下落、中国のゼロコロナ政策解除と経済再開期待、そして人工知能(AI)の構造的成長期待によって生じる投資機会を捉え、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安や米国の債務上限問題などの波乱要因があった中でも堅調に推移しました。

戦略別には、グローバル・クオリティ株式やエマージング・フロンティア債券などがプラスに寄与した一方、為替や欧州株式(中型)などがマイナスに影響しました。グローバル・クオリティ株式は、良好な株主還元利回りが市場から評価された日本の総合商社のロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。一方で、為替は、電力不足による景気減速懸念に加えて、ロシアに対する武器供与疑惑が報じられる中で、南アフリカ・ランドのロング・ポジション(対米ドル)などがマイナスに影響しました。

投資環境

株式市場は、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安や米国の債務上限問題を受けた調整を挟みつつも、世界的なインフレ基調の鈍化、欧州のガス価格の下落、中国のゼロコロナ政策解除と経済再開期待、そして人工知能(AI)の構造的成長期待などを背景に上昇しました。債券市場は、主要国の利上げペースの鈍化観測や米地銀の経営破綻を発端とした信用不安を受けて上昇(利回りは低下)する局面もありましたが、米国における中立金利の上振れ観測やFRB(米連邦準備理事会)のタカ派姿勢などを背景に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」(以下「Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド」ということがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド」の連動性>

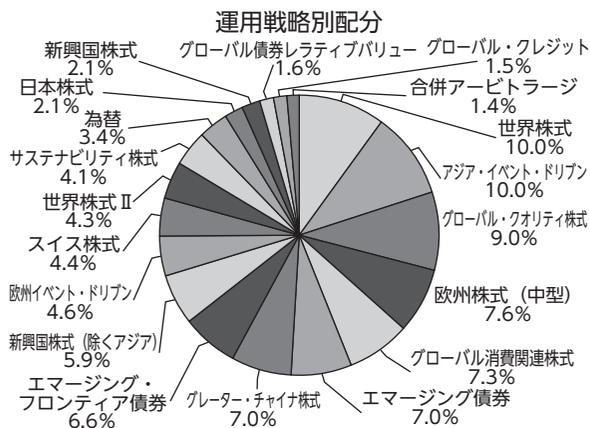
基準価額への反映期間(2022年8月22日~2023年8月22日)のパフォーマンス

Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド	1.9%
円建債券	1.6%
差異	△0.3%

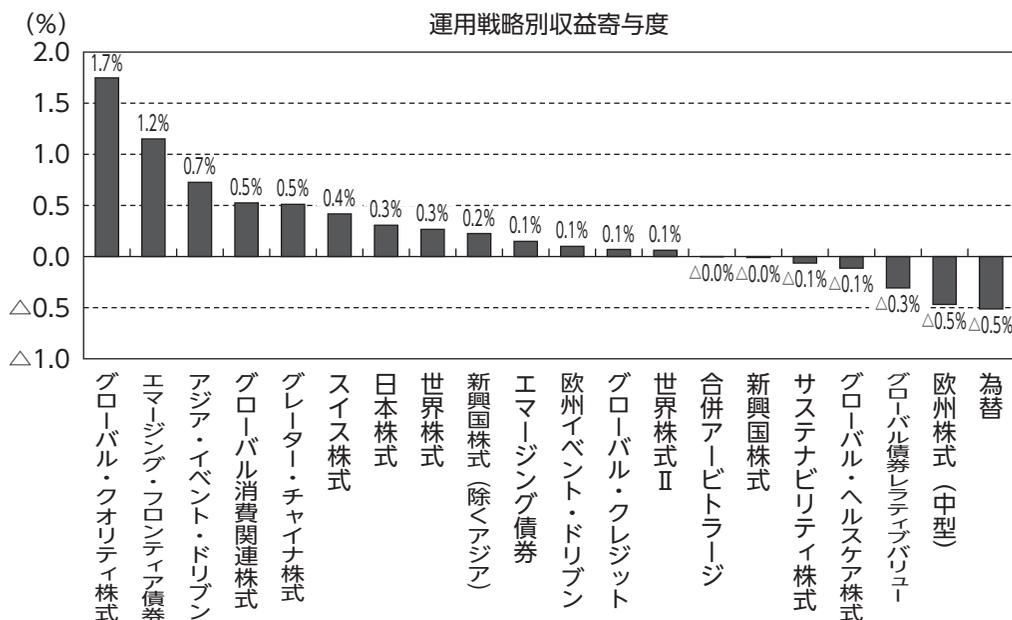
差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

当ファンドのポートフォリオ



※配分比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2023年7月末時点のPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別配分です。
 なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要」をご参照ください。



※日本株式は、2023年2月6日～2023年8月25日の寄与度です。
 ※合併アービトラージは、2022年9月1日～2023年8月25日の寄与度です。
 ※新興国株式は、2022年12月6日～2023年8月25日の寄与度です。
 ※グローバル・ヘルスケア株式は、2022年8月26日～2023年1月26日の寄与度です。
 ※その他の戦略は、2022年8月26日～2023年8月25日の寄与度です。

当ファンドのポートフォリオ

各戦略の概要

戦略名	概要
エマージング債券	エマージング債券市場における収益源泉(為替、金利等)からリターンを獲得を目指す、トータルリターンアプローチの債券投資戦略。
グレーター・チャイナ株式	グレーター・チャイナ株式(中国、香港、台湾等)市場におけるロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・クオリティ株式	グローバル株式を対象に企業の「クオリティ」に注目し、クオンツを駆使してポートフォリオを構築するマーケット・ニュートラル戦略。大型株と流動性の高い銘柄を中心に投資。
グローバル・クレジット	主に流動性が高い投資適格債券を投資対象とするグローバル・クレジット投資戦略。デレベリション・リスクを極力抑制し、クレジット・スプレッドの相対価値取引によりリターンの創出を目指す。
グローバル債券レティバリュール	アンコンストレインド(投資制約の緩和された戦略)かつ柔軟なアプローチに基づく債券投資戦略。ボラティリティを抑制しながら目標リターンの達成を目指す。(主なリターンの源泉は、為替、クレジット・スプレッド、金利等)
スイス株式	スイス株式市場におけるロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
欧州イベント・ドリブン	欧州大型株を中心としたカタリストに着目したマーケット・ニュートラル戦略。カタリストとして、コーポレートイベント(M&Aなど)、構造的な勝者と敗者(規制の変更による影響など)等に分類。
欧州株式(中型)	欧州の中型株を中心としたロング、ショートのリターン創出を目指す株式マーケット・ニュートラル戦略。
世界株式	ボトムアップのファンダメンタルズ分析とトップダウンのマクロ分析に基づき、グローバル株式のロング、ショートのリターン創出を目指す戦略。
グローバル消費関連株式	グローバルな株式を対象に、主に消費、テクノロジー、メディア、通信等のセクターにおける消費関連株式に注目し、ロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
世界株式II	企業のファンダメンタルズ分析に基づき、グローバルな株式を投資対象としたロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
為替	流動性の高い通貨(G10および新興国)を対象に、為替スポット、フォワード、オプション等を主要ツールとして使用し、絶対リターン獲得を目指す為替戦略。
エマージング・フロンティア債券	主にフロンティア市場(南米、東欧、アフリカ、中央アジア、中東、アジア太平洋の国々)を投資対象とする債券戦略。デレベリション・リスクを抑制し、金利の方向性などからアルファ獲得を目指す。
アジア・イベント・ドリブン	アジア株式でカタリスト(コーポレート・イベント(規制変更や株主還元など)、M&A等)に着目したマーケット・ニュートラル戦略。
サステナビリティ株式	米国株式を対象に、サステナビリティの観点に注目し、ロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・ヘルスケア株式	グローバル株式を対象に、ヘルスケアセクターにおける株式について、ロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
新興国株式	新興国株式のロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
新興国株式(除くアジア)	中東欧、南米、EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)の新興国株式市場における、ロング、ショートのリターン創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
合併アービトラージ	米国・欧州市場におけるM&A案件に対し、各ディールのプレミアム水準および案件完了に関するリスク等の詳細な分析を行い、裁定取引の機会を発掘することでアルファ獲得を目指す合併アービトラージ戦略。
日本株式	日本株式を投資対象としたファンダメンタルズ・アプローチによる株式マーケット・ニュートラル戦略。

<Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

当ファンドの組入資産の内容

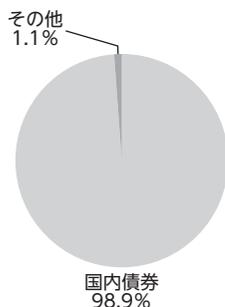
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SIGNUM GENEVA1 0% 12/15/25	ケイマン諸島	98.9%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

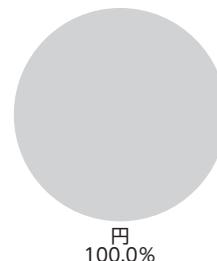
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券への投資を通じて、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月26日~2023年8月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (-) (-)	0.028 (0.028) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	3	0.028	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,079円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 899,694	千円 14,303,145

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人^{*}との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.063423	0.063423	100.0	0.063423	0.063423	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	322,748	45,404	14.1	323,477	45,404	14.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期				期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 28,786,000 (28,786,000)	千円 29,824,886 (29,824,886)	% 98.9 (98.9)	% — (—)	% — (—)	% 98.9 (98.9)	% — (—)
合 計	28,786,000 (28,786,000)	29,824,886 (29,824,886)	98.9 (98.9)	— (—)	— (—)	98.9 (98.9)	— (—)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		期 末		償 還 年 月 日
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券) SIGNUM GENEVA 1 0% 12/15/25	0	28,786,000	29,824,886	2025/12/15	
合 計		28,786,000	29,824,886		

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 29,824,886	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,085	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	30,171,971	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年8月25日現在
(A)資 産	30,171,971,725円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	347,084,985
公 社 債(評価額)	29,824,886,740
(B)負 債	190,777
未 払 解 約 金	190,000
未 払 利 息	777
(C)純 資 産 総 額(A-B)	30,171,780,948
元 本	29,573,574,056
次 期 繰 越 損 益 金	598,206,892
(D)受 益 権 総 口 数	29,573,574,056口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,202円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年8月26日 至 2023年8月25日
(A)配 当 等 収 益	△695,494円
受 取 利 息	5,328
支 払 利 息	△700,822
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	577,058,950
売 買 益	585,097,550
売 買 損	△8,038,600
(C)そ の 他 費 用	△10,365,688
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	565,997,768
(E)前 期 繰 越 損 益 金	185,916,153
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,916,656
(G)解 約 差 損 益 金	△160,623,685
(H)計 (D+E+F+G)	598,206,892
次 期 繰 越 損 益 金(H)	598,206,892

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は43,541,331,894円、期中追加設定元本額は599,006,623円、期中一部解約元本額は14,566,764,461円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	16,277,188,084円
FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	12,293,233,113円
FOFs用 ビクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	562,481,865円
ビクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)	222,657,224円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	218,013,770円

お知らせ

当ファンドが投資対象とする円建債券の値動きが、その基準価額に概ね連動する外国投資信託証券の表記の統一に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年7月12日)